

都構想 住民投票の実施決定! 感染症対策に万全を期して今秋

都構想実現で知事と市長一本化・一つの司令塔が確立

未来に向けて新しい大阪を創る

☆大阪の成長を阻害した二重行政が制度的に解消



都構想の制度案「協定書」を府議86人中71人が賛成し可決(記名投票)
【維新、公明、自民(一部)】8月臨時会

大阪全体の安全安心の確保 (防潮堤耐震化・液状化対策)

防潮堤の耐震・液状化対策

- 大阪府域において、南海トラフ巨大地震(30年以内に発生する確率が70~80%)による甚大な津波浸水被害が想定されている
- 地震によって生じる液状化による河川・港湾防潮堤の沈下対策(耐震化・液状化対策)が急務。
- 港湾及び河川管理者(府市)が計画段階から連携し取り組んでいくことが必要
- 府市が連携して、防潮堤の液状化対策工などの耐震化・液状化対策を当初計画を前倒しして実施(2014年から10年計画)

減災効果
南海トラフ巨大地震の津波により想定される浸水面積の減少
防潮堤整備目標(約52km)、順調に推移、府市連携による効果
インフラの防災対策を強化したことにより、減災効果が大幅に改善

大阪都構想実現後
従来、大阪府域においては、大阪港ならびに、道頓堀川など一級河川7河川の整備・改修は市が行ってきたが、港湾整備や一級河川の整備・改修(治水)の大部分を府が担うことにより、大阪全体の安全安心を見据えた防災対策をより迅速・強力かつ効果的に実施



住民に身近な仕事は4つの特別区で 広域的な仕事は大阪府で



住民投票 役割分担の徹底



8月臨時会・維新府議団の代表質問(河崎大樹幹事長代行) 8月21日

かつての大阪

Q 市長・知事を経験した立場から二重行政の弊害は
A 縄張りや対抗意識があり、重複投資による非効率が生じ、さらにはなにわ筋線など必要なインフラ整備が進まず、大阪全体の発展が阻害されてきた。



河崎大樹幹事長代行

現在の大阪

Q この間の松井市長との連携と成果は
A 知事・市長が同じ方向を向くことで、新型コロナウイルス対策でかつては考えられなかった府市一体の取り組みを進めている。なにわ筋線などの具体化、大学統合、産業・衛生分野の研究所統合等

改革もスピード感をもって進めてきた。G20大阪サミットや2025年大阪・関西万博も誘致した。今、大阪は成長への足場を固めており、これは連携の何よりの成果。

しかし、この連携は松井市長と私の人間関係に依存したものであり、次世代に引き継げる確証がない。大阪が成長し続けるためには、都構想を実現して制度として確立しなければならない。

これからの大阪

Q 二重行政解消・都市機能強化を図る都構想により、どのような大阪を実現しようとしているのか。
A 大阪の成長、我が国の発展のため、都構想を成し遂げ未来に向けて新しい大阪を創っていく。



吉村洋文知事